

# 平成 28 年度事務事業評価表 (一般用)

事務事業名		030202 総合防災訓練事業		担当部課	部課コード	030200	2998-9399
事業コード		030202		危機管理課			
開始年度		7 年度		終了年度	年度		
グループ		危機管理・防災グループ					
事業の概要	事業の種類	自治事務 法定受託事務 法定受託 + 附加			根拠法令		
	分野別計画・指針	所沢市地域防災計画			災害対策基本法、所沢市災害対策本部条例、所沢市災害対策本部要綱		
	関連・類似事業						
	総合計画の体系	章 安心・安全	節 危機管理・防災	基本方針	地域防災体制の強化		
事業開始の背景	平成7年1月17日に発生した阪神・淡路大震災を契機に、大規模災害に備えるために大幅な訓練の見直しをするとともに、防災関係機関等との連携強化及び市民の防災意識の高揚を図るため、より実践的な訓練を行うこととした。						
事業の内容	目的(どのような効果を目指して実施しているのか、具体的に)						
	市民及び防災関係機関等が、より実践的な訓練を行うことにより、災害時における活動内容を習熟し、防災意識の高揚を図り、大規模災害による被害の拡大防止を図る。						
	対象(誰を、何を対象としているのか)	対象数	単位	平成 26 年度	342,564	人	
	市民及び関連機関、職員の参加者			平成 27 年度	343,067	人	
事業の具体的な内容及び実施方法	災害対策本部設置訓練、防災関係機関等と市による大規模訓練(隔年実施)、各地区自治会・町内会や自主防災組織による自主防災活動訓練、現地災害対策本部設置訓練、指定避難場所参集訓練の5つの訓練形態で、原則として防災の日(9月1日)の前後に(平成23年度は11月に実施)に、指定避難場所である学校等において、災害時を想定した各種活動訓練を実施する。 なお、自主防災活動訓練は、自治会・町内会、自主防災組織が主体となり、地域に即した会場や訓練種目を選定している。その活動に対して、市は各行政区ごとに交付金を交付し、訓練の実施を推進している。						
経費	会計種別	一般会計		平成 26 年度 (千円)	平成 27 年度 (千円)	平成 28 年度 (千円)	
	予算現額			3,376	1,980	2,980	
	決算(見込み含む)			2,844	1,980		
	(非常勤特別職員) (臨時的任用職員)	( 0.00 人)	( 0.00 人)	( 0.00 人)	( 0.00 人)	「財源内訳」について平成28年度のみ、当初予算の内訳となっています。	
	正規職員人件費	人	0	1.61 人	13,943		
	事業費合計			2,844	13,943		
	財源内訳	一般財源			2,844	13,943	2,980
国・県支出金			0	0			
その他( )			0	0			
実績	項目名	項目説明	単位	H 26	H 27	H28見込み	将来目標
	総合防災訓練参加者	訓練に参加した市民、関係関係者及び職員数の合計	人	19,774	20,903	21,000	21,000
	大規模訓練参加者	隔年開催	人	375	0	400	400
成果	項目名	項目説明	単位	H 26	H 27	H28目標値	将来目標
	訓練参加者数	市民及び関係機関、職員の参加者合計	人	目標値 17,000	20,000	21,000	21,000
	実績			19,774	20,903	<input checked="" type="checkbox"/> 「実績」拡大図	<input type="checkbox"/> 「実績」縮小図
目標達成状況	どれだけ目標に近づいているかを達成率として示しています		%	達成率	116	105	どちらかをチェックしてください
改善点	(1)平成27年度中に改善した点(改善内容・その結果について記載してください)			(2)平成27年度成果指標の目標値が未達成の理由・分析			
	平成26年度、指定避難場所参集訓練実施後における報告事項の中で、市民と職員の区別がつかないという課題が複数の訓練会場から意見としてあがった。そのため、平成27年度は、市民と職員の区別できるよう、腕章を配布した。						
評価	評価	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 終了	事業実施方法(複数選択可) <input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 現状 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 効率化 <input type="checkbox"/> 維持	理由	県の地震被害想定見直しによる本市の被害想定に即した、より実効性の高い、実践的な訓練として、安否確認訓練を新たに導入したものである。		
	評価	<input type="checkbox"/> 継続 <input checked="" type="checkbox"/> 終了	次年度予算 <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 現状維持	理由	H29年度は、防災関係機関等と市による大規模訓練(隔年実施)を実施しない年であることから、訓練会場設営業務委託料を見込んでいないため。		
備	(1)平成28年度に取り組んでいる状況			(2)今後の方向性			
	自主防災活動訓練に安否確認訓練を選択訓練として追加、指定避難場所参集訓練にアンサーバック機能を使った通信訓練、参集ルート確認を追加した。また、大規模訓練に保健師が参加するなど、訓練内容を見直した。			今後については、従前の避難訓練や安否確認訓練、炊き出し訓練等に加え、避難所運営訓練や避難所体験訓練等、より実効性の高い訓練の普及と、市職員の応急対策訓練の拡大を図り、全職員の訓練参加を目指す。			
評価日	H28.8.19		評価者職氏名	危機管理担当参事兼危機管理課長事務取扱 須田 春男			
環境影響	有益な環境影響	5-2安心な都市空間の整備		有害な環境影響を及ぼす原因活動	会議・訓練資料の作成、訓練車両の参加	規制を受ける環境法令等	無
	緊急事態	無					